

令和6年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉

(連結会計)

令和6年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計及び関連団体を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

公共施設等整備費支出より減価償却費が上回ったため資産総額は約17億円減少

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利等、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今年度は、前年度同様に施設の整備費より減価償却費が上回ったため、有形固定資産が約3億円減少しました。また、現金預金が約14億円減少し、資産総額としては約17億円の減少となり、総額約2,889億円となっています。

負債・純資産の部

地方債償還額より地方発行額が多かったことにより負債総額は約7億円増加

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今年度は、負債総額が約1,331億円となり、前年度から約7億円増加しました。これは、地方債償還額よりも発行額が多かったことによるものです。

※将来世代に過度な負担を残さないよう、国の財政措置がある有利な事業債を活用していますが、貸借対照表上の負債額は実際に借り入れた金額であり、国の財政措置を見込んだ額にはなっていません。

令和7年3月31日現在

単位：百万円

資産の部				負債の部			
項目	5年度末	6年度末	増減	項目	5年度末	6年度末	増減
固定資産	265,816	266,033	217	固定負債	121,395	121,210	▲ 185
有形固定資産	251,408	251,078	▲ 330	地方債等	67,416	68,148	732
無形固定資産	2,358	2,433	75	退職手当引当金	10,629	10,780	151
投資その他の資産	12,050	12,523	473	その他	43,350	42,282	▲ 1,068
流動資産	24,778	22,830	▲ 1,948	流動負債	10,992	11,871	879
現金預金	16,762	15,334	▲ 1,428	1年以内償還予定地方債	6,871	7,201	330
未収金	3,046	2,938	▲ 108	未払金	2,004	2,427	423
財政調整基金等	4,464	3,805	▲ 659	その他	2,117	2,243	126
徴収不能引当金	▲ 23	▲ 26	▲ 3	負債の部合計	132,387	133,081	694
その他	529	779	250	純資産の部			
				純資産の部合計	158,207	155,782	▲ 2,425
資産の部合計	290,594	288,863	▲ 1,731	負債・純資産の部合計	290,594	288,863	▲ 1,731

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を令和7年3月31日現在の甲賀市の人口87,343人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約330万円、負債は約152万円、純資産は約178万円となっています。

資産 約330万円 うち、固定資産 304万円 流動資産 26万円	負債 約152万円 うち借金（地方債等）残高86万円
	純資産 約178万円

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

単位：百万円

純行政コストは前年度比約28億円の増加

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを表すものです。

令和6年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約28億円増加し、約703億円となりました。

純資産は前年度比約24億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかを確認することができます。

令和6年度は、純資産が約24億円減少し期末純資産は約1,558億円となっています。

勘定科目		令和5年度末	令和6年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	85,839	89,955	4,116
	人件費	17,671	18,429	758
	物件費等	26,502	28,026	1,524
	その他の業務費用	2,337	1,635	▲702
	移転費用	39,329	41,865	2,536
	経常収益	18,870	19,767	897
行政コスト計算書	臨時損失	686	138	▲548
	臨時利益	158	64	▲94
	純行政コスト	67,497	70,262	2,765
純資産変動計算書	財源	65,565	67,713	2,148
	税金等	36,809	38,430	1,621
	国県等補助金	28,756	29,283	527
	本年度差額	▲1,932	▲2,549	▲617
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	210	136	▲74
	その他の純資産変動額	1,729	▲12	▲1,741
	本年度純資産変動額	7	▲2,425	▲2,432
	前年度末純資産残高	158,200	158,207	7
	本年度末純資産残高	158,207	155,782	▲2,425

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

単位：百万円

利払後基礎的財政収支は約21億円の赤字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約40億円の減少となり、約21億円の赤字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約7億円の黒字となっています。これは地方債の償還額より発行額が多かったことを示しています。

この結果、本年度の資金収支額は約14億円の赤字となり本年度資金残高は約145億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約153億円となりました。

勘定科目		令和5年度末	令和6年度末	対前年比
業務活動収支	業務活動収支	5,355	4,607	▲748
	業務支出(※)・臨時支出	76,470	80,531	4,061
	業務収入・臨時収入	81,825	85,138	3,313
投資活動収支	投資活動収支	▲3,426	▲6,718	▲3,292
	投資活動支出	11,142	13,436	2,294
	投資活動収入	7,716	6,718	▲998
利払後基礎的財政収支	1,929	▲2,111	▲4,040	
財務的収支区分	財務的収支区分	▲1,840	672	2,512
	財務活動支出	7,680	7,208	▲472
	財務活動収入	5,840	7,880	2,040
本年度資金収支額	89	▲1,439	▲1,528	
前年度末資金残高	15,846	15,946	100	
比例連結割合変更に伴う差額	11	0	▲11	
本年度末資金残高	15,946	14,507	▲1,439	
(※)うち、地方債支払利息支出		697	717	20
前年度末歳計外現金残高	782	816	34	
本年度歳計外現金増減額	34	11	▲23	
本年度末歳計外現金残高	816	827	11	
本年度末現金預金残高	16,762	15,334	▲1,428	

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	5年度	6年度	前年対比
投資活動支出のうち基金積立額等	1,924	1,798	▲126
投資活動収入のうち基金取崩額	3,313	2,488	▲825
業務活動収支+投資活動収支+地方債利息 -基金取崩額+基金積立額	1,237	▲2,085	▲3,322

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。